

お知らせ
報道関係各位

本市の再エネに対する熱い想いが伝わり 前澤友作氏からふるさと納税 2,500 万円いただきました！

泉佐野市（市長：千代松 大耕）は、前澤友作氏（以下、「前澤氏」という。株式会社スタートトゥデイ代表取締役社長）から、2,500 万円のふるさと納税（以下、「寄附」という。）がありましたのでお知らせします。

前澤氏からの寄附は、2020 年の 500 万円※1 に続き 2 回目、今回（2022 年）は、総額 5 億円を再エネに関心の高い自治体に寄附をされるということで、12 月 8 日（木）に前澤氏の公式 Twitter で募集の案内があり、12 月 15 日（木）17 時にエントリーが締め切られました。

泉佐野市では、12 月 9 日（金）に成長戦略室の職員が情報をキャッチ、すぐさま環境エネルギー担当理事に連絡、環境衛生課長と提案内容を協議し、締切前日の 12 月 14 日（水）に用意された入力フォームにて本市の再エネに対する熱い想いをお伝えしたところ、12 月 22 日（木）にメールでご連絡があり、ふるさと納税による寄附により 2,500 万円いただけるとの決定がされました。

なお、寄附金の 2,500 万円は、12 月 26 日（月）に前澤氏の代理人様から振込があり、既に市会計に入金されております。

※1 新型コロナウイルス感染症により解雇された外国人労働者等・人口減少による労働力不足を外国人労働力で解決する為のワンストップ支援ができるセンター設立に向け、ご寄附いただきました。



<時系列>

2022年

- 12月8日(木) 前澤氏のツイッターで募集情報を公表・応募開始
- 12月9日(金) 泉佐野市において募集の情報をキャッチ
- 12月14日(水) 入力フォームから応募完了
- 12月15日(木) 応募締切
- 12月22日(木) 事務局からメールにて2,500万円のふるさと納税が決定
同日 入力フォームにより振込先を連絡
- 12月26日(月) 市に2,500万円が振込(入金)される

<入力フォームからの応募内容>

○再生可能エネルギーにおける地域の課題(500字以内)

泉佐野市においては令和3年3月に「気候変動対策を求める請願」が議会において採択され、さらに同年9月には「泉佐野市気候非常事態宣言」を行ったところです。
この様な状況の中、市では脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一部として、ため池を活用した太陽光による再生可能エネルギーの導入や地域の間伐材を活用した木質バイオマスによる発電を検討しているところです。なかでも木質バイオマス事業を推進するうえで、木材チップの調達課題となっており、市域面積の約35%が山林であるものの、後継者不足や収入確保が困難なことから林業が衰退しているのが現状です。
一方で、平成27年1月に自治体地域電力として「一般財団法人泉佐野電力」を設立し主に公共施設等に電気を供給しているところですが、昨今の燃料価格高騰による市場調達の電力価格の高騰を受け、経営状況がひっ迫しているところです。再生可能エネルギーの導入による地球温暖化防止対策は、次世代を見越した長期的な取り組みであり、多額の費用が見込まれることから、持続的に事業に取り組むための財源確保が重要だと考えます。
(464字)

○どのような取り組みを実施・検討されていますか(1000文字以内)

ため池を活用した太陽光による再生可能エネルギーの導入スキームにつきましては、ため池の所有者である市が、発電事業を行う事業者を公募し、その際ため池の賃借料を事業者から徴集します。その徴集した賃借料全額を実質ため池の管理者である地元土地改良区に管理料として支出することとしており、また、発電した電気全量を市が設立した一般財団法人泉佐野電力に売電することとしております。
このことにより、市は再生可能エネルギーの導入に貢献でき、地元土地改良区としては再生可能エネルギーの導入への貢献と管理料としての収入増を見込む事ができ、また一般財団法人泉佐野電力としては市場に依存しない安定した電力の調達ができ、なおかつ事業者としては社会・地域貢献とともに営利を追求できるというそれぞれのメリットがあるものと考えております。その第一段として、令和4年5月に公募を実施し、令和5年6月に発電容量約2,800kWの設備により、年間約350万kWh(一般家庭約1,170世帯分)の発電ができる見込みとなっています。
一方で、木質バイオマスによる発電は、事業者の採算性を考慮するとため池を活用した太陽光による再生可能エネルギーの導入スキーム同様に行うことができず、市直営で行うことを検討しているところです。検討の中で設備費用として約1億円、造成・建築関係費用で約5,000万円、また間伐材を持ち出す林道整備等の経費(現在試算中)が必要となります。さらに40kWの発電能力を有する設備を稼働させるためには年間520トンの原木が必要とされており、原木調達価格は1トン当たり約8,800円となる見込みです。
このように、木質バイオマスの発電事業は、膨大な経費を要しますが、実現することにより再生可能エネルギーの導入に貢献できるほか、地元林業の活性化に寄与できるものと考えています。
担当する職員としては、国が目標とする2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、国民一人一人の理解と努力が必要と考えていますが、行政が先導していく必要があるという熱い信念を持って取り組んでいますので、ご賛同のほどよろしくお願いいたします。
(865字)

<前澤 友作（まえざわ ゆうさく）氏について> ※以下、事務局からご提供の情報です

▼略歴

1975年千葉県生まれ（47歳）。1998年に有限会社スタート・トゥデイ（現・株式会社ZOZO）を設立し、2004年にファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を開設。2007年に東証マザーズ（3092）、2012年に東証第一部に上場し、2017年に時価総額1兆円を突破。2019年9月にヤフー株式会社との資本業務提携を発表すると同時に、同社のCEOを退任。直後に株式会社スタートトゥデイを立ち上げ、2021年からは自社事業を含む十三の事業を始動。また、お金贈りおじさんとして総額約32億円を配布し、前澤式ベーシックインカム社会実験を実施するなど、社会課題解決に取り組んでいる。2021年12月には、日本の民間人で初めてISS（国際宇宙ステーション）に渡航・滞在した。

▼2022年ふるさと納税企画 概要

再生可能エネルギーに関心の高い自治体様へ総額5億円の寄付を実施。

2022年12月8日～15日の応募期間で、347自治体さんよりご応募をいただきました。

（参考：<https://twitter.com/yousuck2020/status/1606102043080400896>）

※応募の中から選定を行い、各自治体様への寄付が決定いたしました。選定された自治体の数に関しては非公表とさせていただきます。

▼過去のふるさと納税企画 概要

令和3（2021）年実績

寄付数：87自治体 寄付額：500万円～3,000万円

令和2（2020）年実績

寄付数：152自治体 寄付額：各自治体へ500万円

<泉佐野市について>

大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にあります。日本遺産にも認定された中世日根荘の風景が残る山間部の景観と、大阪湾に面する臨海部にある「りんくうタウン」や「関西国際空港」の近代的な風景が共存するまちでもあります。

平成6年に開港した関西国際空港によるインパクトを最大限に活用し、世界と日本を結ぶ玄関都市として、21世紀にふさわしい国際都市をめざしてまちづくりに取り組んでいます。

・泉佐野市 URL：<https://www.city.izumisano.lg.jp/>

・泉佐野市ふるさと納税特設サイトさのちよ URL：<https://furusato-izumisano.jp/index.php>

【報道関係者お問い合わせ先】

▶環境エネルギー施策について

泉佐野市 成長戦略室（りんくう事務所） 担当：甲田（こうだ） TEL：072-447-8126

▶ふるさと納税について

泉佐野市 成長戦略室（本庁） ふるさと創生課 担当：塩見（しおみ） TEL：072-463-1212（代表）

E-mail：furusatotax@city-izumisano.com